

2月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日（定例会号）、1月1日（新年号）に発行します。
次回は6月定例会が開催予定です。



いちかわ

市議会だより

2021年（令和3年）第248号

5月8日（土）

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡 1-1-1 ☎ 334-1111
<https://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>



令和3年度に観光振興ビジョンを策定し地域ブランド力の向上を目指す市川市

左上：市川市動植物園のカワウソ

右上：市川市民納涼花火大会

左下：行徳まつりの神輿

右下：地域ブランドの認証を受けた市川の梨

2月定例会

一般会計予算1,598億円などを可決

市長の施政方針などに各会派から代表質問

市議会は、令和3年2月定例会を2月16日から3月11日まで開催しました。

2月定例会では、初日に村越祐民市長が施政方針演説を、次いで田中庸恵教育長が教育行政運営方針演説を行いました。続いて、令和3年度当初予算案を含む市長提出議案等42件を一括議題とし、これに施政方針、教育行政運営方針を含めて、各会派が代表質問を行いました。また、議員からは、「村越祐民市長が市長室に設置したガラス張りシャワーをはじめとする、執行差金及び契約差金等の使途の調査に関する特別委員会の設置について」、「市川市長室に設置されたシャワー室を撤去し、原状回復を求める決議について」、市川市議会会議規則の一部改正案等の発議15件が提出されました。本会議での採決の結果、市議会は、市長提出議案の27件をいずれも原案通り可決し、諮問4件を異議ない旨答申しました。

また、市長からは、教育長の任命に関する追加議案も提出され、市議会はこれに同意しました。

議員提出議案については、決議案1件及び規則改正案1件を可決、特別委員会設置を求める発議案1件、意見書案等12件を否決した他、請願1件を不採択としました。また、専決処分の承認を求める報告2件を承認した他、9件の報告がなされました。（代表質問は2～6面、審議結果一覧は7～8面に掲載）

2つの特別委員会を設置

市議会は、中核市への移行に係る課題等を調査・検討するため、「中核市移行に関する特別委員会」を設置した他、つかこしたかのり議員の居住実態について調査するため、「資格審査特別委員会」を新たに設置しました。（両特別委員会の概要については7面に掲載しています）

◆施政方針（要旨）

新型コロナウイルスによる緊急事態下の生活が続いている中、地域の信頼に込め、安全・安心を確保するには、十分な情報と必要な権限を持つ中核市への移行が不可欠である。市民のニーズを身近で受け止める基礎自治体として、事務権限の範囲を拡大し、自立した判断のもとでサービスを提供できれば、これまで以上に文教都市としての豊かさを感ぜられるはずである。今後もあらゆる手法を活用し、健康で安全・安心なまちづくりに責任を持って取り組んでいく。

（市政運営の基本方針）

- (1) 新しい地域生活のあり方 オフィス指向・対面指向の見直しや危機管理対応の見直しにより、地域を活性化すると共に、地域の強靱性を高める。
- (2) 新しい公共施設のあり方 今後の公共施設は、居心地の良い拠点としての機能が必要な他、多様な社会的接触によりそれぞれの物語が生み出される特別な用途があるため、今の時代に求められる機能や用途に応じて建て替える。
- (3) 豊かな文化・芸術 自分の住むまちへの愛着や誇りを深め、創造性豊かなまちを形成するため、市内の文化資源を効果的に発信し、地域文化への敬愛をまちの再発見へつなげていく。

（将来都市像の実現に向けて重要な施策）

- (1) 健康なまちづくり 地域福祉の充実、不妊治療費助成、保育園整備、病児・病後児保育の充実、こころの相談窓口の拡充、国府台公園の再整備など
- (2) 環境・安全なまちづくり 生ごみの資源化、可燃ごみ収集の週3回実施、消防力の向上、下水道施設の改修、地域コミュニティ拠点の整備など
- (3) 夢・活力あるまちづくり 中小企業への支援、商店会等への支援、観光振興ビジョン策定、デジタル技術を活用した行政の効率化、文化芸術の振興など

◆教育行政運営方針（要旨）

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大という危機的状況の中、教育委員会は、可能な限りの感染リスクの低減措置を講じつつ、子どもたちの学びの保障と生涯学習の場の確保に努めてきた。予測困難な未来社会を子どもたちが自立して生きていき、社会形成に参画するには、主体的に考え、多様な人々と協働的に議論する等、新学習指導要領で目指す資質・能力を育むための教育が重要である。（教育行政運営の基本方針）

令和3年度は、第3期市川市教育振興基本計画の点検・評価結果を踏まえてさらに取り組むべき施策を推進する。また、中学校の新学習指導要領の確実な取り組み、幼稚園教育要領及び小学校の新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育活動の充実化の他、コロナ禍等によって明らかとなった教育課題への対応を行う。

（人をつなぐ、未来へつなぐ、市川の教育」の実現に向けて重要な施策）

- (1) 生涯を通じた学び 生涯学習に取り組むための環境整備、学びの機会の充実、新たな学びと交流の場づくり、図書館サービスの機動性の向上など
- (2) 学校における学び プログラミング教育の推進、望ましい学習習慣の形成や体力向上、特別支援教育の推進、外国語教育の充実、教職員の質の向上など
- (3) 教育環境の整備 小中一貫教育の推進、各学校体育館のトイレ改修、放課後保育クラブの拡充、いじめの防止と早期発見・解消、給食費の公費化など

◆当初予算

当初予算は、一般会計が対前年度比1.4%減の1,598億円、特別会計は、3会計を合わせて747億8,300万円で同0.9%の増、公営企業会計の下水道事業会計は1,098億5,500万円で同5.9%の増、総額では2,544億1,800万円、同0.2%の減となっています。